

第2回 川越市庁舎整備審議会 議事要旨

- 1 開催日時** 令和8年2月9日(月) 午前10時から午後0時20分まで
- 2 開催場所** 川越市役所 第1・5委員会室
- 3 出席者** 眞下英二(会長)、横田等(副会長)、神田賢志、吉敷賢一郎、
(委員) 川口知子、高橋剛、小ノ澤哲也、中原秀文、高橋儀平、大谷木康一、
*敬称略 加藤和徳、後藤徳子、山崎共子、千田明寛、鈴木敏之、村田孝佑、
菊池雅彦(オンライン参加)
- 4 欠席者** 及川康、大塚佳臣

5 会議の概要

1 開会

松本隆氏に代わり、千田明寛氏が委員として就任することとなり、あいさつをした。

2 議事(◎会長 ○委員 ・事務局)

(0) 第1回川越市庁舎整備審議会の結果の報告

(省略)

(1) 審議に必要な資料の提供等について

- 9ページの通勤のしやすさに関して、職員の通勤手段の組み合わせに応じて回答が変わると思われるが、職員の現状の通勤手段の調査は行っているか。
- ・調査の中では通勤手段についてはデータを取っておらず、定量的な分析を実施することはできない。職員の実態としては、本庁舎に勤めている職員は、自動車通勤が多く、自転車、徒歩、バスと続くことが考えられる。今後職員の通勤手段については追加の調査を実施することを想定している。
- 立地に応じて、職員駐車場等の必要面積や通勤費のシミュレーションが必要と認識しており、実態がわかるとよい。
- ・参考までにお伝えすると、資料2の項目20にて通勤のしやすさを聴取しているが、通勤しやすいと回答したものは、比較的近隣に住んでいる徒歩で通勤している職員、近隣に駐車場を借りて車で通勤している職員、通勤しにくいと回答したものは、電車で通勤している職員であると推察される。
- 職員を対象とした重要なアンケートの回答率が17.4%と低いことは非常に残念である。回答率の低さについて、事務局としてどのように捉えているか。
- ・回答率の低さについては、アンケートの回答期間が短かったこと、本庁舎の課題に関する

る調査であるにもかかわらず、本庁舎以外に勤務する全職員を対象としていたこと、回答者の中には電子機器の操作に不慣れな技能労務職も含まれており、電子調査が回答の妨げになった可能性があることなどが要因として考えられる。次回実施する調査では、回答を必須とするなど、職員から十分な回答を得られるよう工夫する。

- できるだけ多くの職員から回答を得られるよう工夫されたい。
- アンケート後に職員とのミーティング等は実施したか。
 - ・ミーティング等は実施していないが、庁内プロジェクトチームの中で結果の共有を行った。
- 視察で訪れた中野区役所は、文書管理についても様々な工夫がなされていた。このような観点で調査・検討は実施しているか。
 - ・文書については課題分析の検討の中で記載している通り、狭隘化の軽減が課題であるということは認識しているため、既存文書の電子化によるスペースの有効活用について早急に検討する。
- 次回のアンケートでは、今後のありたい姿についても設問に盛り込んでいくことで、職員の働き方に関する意向を反映できるのではないか。
 - ・前回調査では、あり方については自由記述のみにとどまっている。あり方については、ある程度案がまとまった段階で聴取すべきか、議論の材料として早期に聴取すべきか等のタイミングについては検討が必要である。また、市民アンケートの実施も検討しており、これについても次回以降の審議会にて、具体的な調査項目をお示しする予定である。
- これから長期的に市庁舎を使っていく若年層含め、市民意見も十分把握する必要がある。また、調査の順番については、審議会の議論を深化するためにも、先にデータがあった方が望ましい。
- 狭あい化の認識については、部署や個人によって様々な印象を持たれているだろう。建替えだけでなく、現時点で実施できる対応についても同時並行に検討していくことが必要である。

(2) 課題分析等

①庁舎課題の分析

- 令和7年度基準という記載があるが、これは毎年更新される基準であるのか。また、会議スペースに関して、庁舎のネットワーク、チャット機能等があるか。
 - ・令和7年4月1日時点での川越市の状況に当てはめて更新する必要があるという意味であり、国の基準は毎年更新されるものではない。また、チャットについても現状は導入していないものの、導入を検討している。
- 川越市の中で、新規に建設中の施設があるが、ペーパーレス化や窓口の工夫などは実施されているのか。霞ヶ関北市民センターは新しい庁舎で何か取り組んだことはあるか。

- ・霞ヶ関北市民センターは、バリアフリーや環境への配慮という観点ではアップデートを行い、基準を満たすように変更している。また本庁舎においても、地下に食堂があったところを打合せスペースとして活用している。
- 例えば霞ヶ関北市民センターでは、新しい什器等が導入されているか。
- ・霞ヶ関北市民センターでは既存の什器を再利用しているが、本庁舎の一部で昇降型のデスクといった新しい什器等の導入をしている。
- ・今整備を進めている古谷保育園では、肢体不自由児の受入れに配慮し、エレベーター機能を盛り込むなどバリアフリーの観点の導入や、保護者の相談スペースの確保も行った。
- ・DXの観点という点では、窓口業務にタブレット端末を導入するなど、新しい窓口の手法を検討していく。
- 市民サービスステーションは広い待合スペースがあるが、そういった施設を視察することで見えてくるものがあるのではないか。市民からも駅に近づいたことで一定の満足度を得られているのではないか。
- ・窓口やオフィスのあり方含め参考になるため、市内の施設も参照したい。
- それぞれの調査を区別して、市民サービスステーションを個別に調査してもよいのではないか。
- 他市の事例は、庁舎自体が更新されている可能性や竣工年度を考慮する必要がある。また、官庁営繕関係のガイドラインはしばらく更新されておらず古い情報であるため、最新の事例をもとに検討した方がよいのではないか。スペースとしての狭あい化に終始するのではなく、先進事例の良さをそれぞれ評価してオープンスペースを含めたオフィスのあり方を検討していくのがよい。
- ・今後の検討において、国基準のみを参考にするのではなく、DXの活用や働き方改革の観点に立ったりしながら、他市の最新事例をもとに総合的に検討してまいりたい。
- 本庁舎以外には会議室はないのか。もともと4庁舎の機能をどうするかという議論ではなかったか。
- ・現状の資料は本庁舎に関する情報のみが整理されているが、他の庁舎についても実態把握を実施する。
- どのように狭あい化しているか、会議室のサイズや部署による差異などの実態の詳細な分析が必要である。
- ・利用の実態や、会議室の面積については、4庁舎を含めた実際に会議に使っているスペースすべての調査を行う。
- 市民アンケートの実施スケジュールについて教えてほしい。
- ・市民アンケートについて、予算の都合上、未確定ではあるが2回実施することを想定しており、市民の考えを早期に把握する目的で初回は5月に実施予定である。具体的には、3回目審議会後に調査を実施し、4回目審議会にて速報結果を共有できる見込みで

ある。

- アンケートにあたって、場所についての設問を入れてほしい。また、機能としてオープンスペース等の市民交流機能等についても市民のニーズを把握したい。
 - ・市民アンケートの内容については、今後検討を行っていきたい。
- ◎ペーパーレス化の具体的な目標値は設定しているか。
 - ・ペーパーレス化については、明確な目標が設定されているわけではない。
- これまで川越市において、狭あい化の制約で実施できなかったサービスや導入できなかった機能はあるか。
 - ・相談スペースの拡充、書かない窓口等は、スペースの制約もあり、検討が進んでいない状況にある。
- これまでの制約により実施できなかったことも洗い出して整理することで、検討材料としたい。
- 庁舎の分散における具体的な課題はなにか。
 - ・例えば、小仙波庁舎に建設部が入ってしまい、本庁舎と小仙波庁舎の2つの庁舎に行く必要があるといった課題がある。
- DX推進に関して、庁舎整備を待たず実証的に早期に実施していく事項はあるか。
 - ・会議のWeb化や、ペーパーレス化等については早めの実施していく。
- 職員の理解を得て、なるべく早期に進めていくことが重要である。
- 庁舎機能の分散について、マイナス面だけでなくプラスの面もあるのではないか。プラス面、マイナス面の総合的な分析が必要である。マイナンバーカードでどこでも手続きができるような場合は、分散化が有利になる点もあると考えられる。また、職員アンケートについては、最新事例の情報提供により職員の意識が変わることも考えられるため、職員への様々な情報提供も並行して実施されたい。

②庁舎整備を取り巻く社会状況の整理

- テレワークの導入実績について、部署の偏りはあるのか。
 - ・産業観光部や建設部の利用が多く、毎年同様の傾向であり、部署による差異があるものと考えられる。
- 資料に掲載されている他市の事例は視察を行ったものか。
 - ・視察は行っておらず、公表資料から確認した情報をまとめた資料である。

(3) 庁舎整備の課題分析等を踏まえた庁舎整備の検討の進め方

- アンケート実施のスケジュールについて教えてほしい。
 - ・第3回審議会の中で、市民アンケートの最終案を提示し、それをもとに市民アンケートを実施する予定である。
- 川越市の場合は、駅が多く、人口が密集している地域が多いため、他の市の事例を参考

にしづらいと考えられる。そのため、市内の人口分布や市民センターの位置なども可視化されると検討しやすい。また、人事異動や用務の移動の頻度等についても把握できるとよい。

- ・人口について提供した資料の中にD I D等の情報がまとまっている。市民センターの分布や業務内容の情報は提供する。一般的な職員は5年、管理職は2～3年程で異動する。出張などの実態は調査を行う。
- 大きく3点ある。1点目として、新庁舎の必要性について、狭あい化のみでは建替えの必要性を十分には説明できないため、建替えでなければ対応できない課題がどこにあるのかを明確にし、建替えありきの検討にならないように慎重に議論を進められたい。2点目として、庁舎のあり方を検討する前にサービスの提供方針、職員の働き方、公共施設マネジメントの観点を徹底的に議論しておくことが必要である。分散か集約の議論や、職員の働き方にも影響するが検討いただきたい。3点目として、各調査については、現在の行政サービスを前提としたものでなく、将来の行政サービス、働き方を整理したうえで、調査を実施するのがよい。
- ・いただいたご意見を踏まえ検討する。
- 本審議会の会議資料を電子化して各自P Cで閲覧するといった対応は可能か。また、資料作成に関してコンサルはどこまで関与しているか。
- ・資料の電子化については各委員の意向を伺うこととする。またコンサルは、資料の方向性についての協議や他市事例等の資料作成の支援、アンケート調査に関する検討支援を実施している。

(4) アンケート調査の実施について

- 3,000人の無作為抽出の調査のみを検討しているということではどうか。その他に来庁者や市民センターへの来訪者にも意見を聞くのがよいのではないか。
- ・検討する。
- 地区ごとの割付は実施するか。
- ・地区別の人口比率に応じて割付する。
- 本庁舎や市民センターへの来訪者の意見を重視する必要がある、来庁者を対象にした調査の実施をぜひ検討されたい。
- 多摩市の調査について、来庁者の回収率は把握できるか。
- ・把握できていない。
- アンケート調査では、曖昧な回答を避けるため、行政側の方向性を示したうえで実施するのが望ましく、事前に打ち出し方を議論しておく必要がある。また、他事例は引続き分析をすることがよい。
- ・現時点の調査案は、現状把握に関する設問が多かったが、方向性の打ち出しについても検討する。

(5) その他

- 審議会資料のペーパーレス化については、進めていただきたい。USBやメールなどの資料のデジタル上での提供手法は何があるのか。
- ・資料を事前にメールで送付することは可能である。まずは、端末の用意が必要か等の各委員の意向をアンケートにて確認する。

3 その他

- ・事務局より第3回～第7回審議会の日程・開始時間を連絡した。
- ・第3回の審議内容として、非公表の資料はないため、Webでの参加を可能とする想定であるとの共有があった。

6 閉会

(省略)

以上